

<原 著> 第44回 日本赤十字社医学会総会 優秀演題

地域との「もっとクロス！計画」愛 PLAnet

松山赤十字病院 地域医療連携室¹⁾ 内科²⁾
 藤崎 智明^{1), 2)} 村田 芳和¹⁾ 松原 隆司¹⁾

愛 PLAnet, A "More Cross! Project" toward district

Tomoaki FUJISAKI, Yoshikazu Murata, Takashi Matsubara
Japanese Red Cross Matsuyama Hospital

Key words: 地域医療、もっとクロス、愛 PLAnet

1. はじめに

松山2次医療圏では、地域医療支援病院である当院を中心とした質の高い地域医療連携が既に確立している。当院では、「もっとクロス！計画」の一環として地域住民との相互理解を図り、地域医療がかかえる問題を地域全体で解決する取り組みとして「愛 PLAnet」を構築した。

2. 当院地域医療連携室の歩みと愛 PLAnet の背景

1997年に当医療圏の先駆けとして地域医療連携室を開設し、主として圏内の医療機関との連携を中心に活動を行った。その活動が評価され、医療機関から信頼を得た後は「顔の見える連携」をテーマに、連携室懇談会や連携室報定期発行などの方法で地域の医療人の相互理解を進めてきた。

厚生労働省から2001年に発表された「21世紀の医療提供の姿」では安心できる医療の確保に加え、医療提供の効率性や医療に関する情報基盤の近代化・効率化などが課題とされた¹⁾。当院でも、こうした課題に取り組み、医療安全や広報活動にも力を入れるようになった。その結果、地域における当院の信頼性が増し、医療機関相互の信頼関係に加え、職種間あるいは職種を超えた個人間の信頼関係も深まった。地域連携が更にスムーズとなり、紹介率、逆紹介率とも順調に上昇し、2005年に要件を満たし、地域医療支援病院として認定された。

次の命題は医療連携の主体である患者・家族、

さらには潜在的主体である地域住民への医療への参加意識の啓発と考え、2004年から年1回地域住民対象の地域医療連携フォーラムを開催している。毎年1000名前後の参加があり、好評を博しているが、「医療を通じた地域社会貢献」という当院の基本理念達成のためには、多数の住民が常時利用可能な情報源を介した地域社会への啓発活動拡充の必要性を感じていた。

同年、奇しくも我が国は、高齢化率（65歳以上人口／全人口）世界一となり、人類が経験したことのない超高齢化社会へ世界の先陣を切って突入した。今後の社会構造の変化に対応すべく、厚生労働省の「医療計画の見直し等に関する検討会」の第3回報告で、医療体制改革の基本が示された²⁾。予防から治療まで、全てのニーズに応じた医療サービス提供を通じた、患者本位の医療確立が目標とされ、情報提供と医療機関の機能分化・連携の推進と地域医療の確保、医療を担う人材の確保と資質の向上などが謳われた。

また、今後20年間の人口構成の変化に基づく、医療需要予測も行われ、その命名で物議を醸した後期高齢者（75歳以上）では2005年と2025年を比較すると、外来受療率は20%が40%、入院受療率は30%から50%へ大幅に増加すると推定されている³⁾。

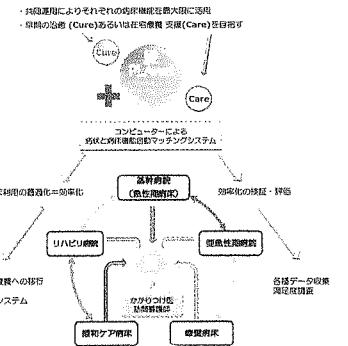
3. 愛 PLAnet の概要と問題点

2007年、日本赤十字社では全社的な広報活動「もっとクロス！計画」が開始された。社会や市民と相互理解の促進を目的とした活動の一環

(図1)



(図2)



として当院では新しい連携システムを立ち上げた。愛媛の生き生きと生きる人々 (People Living Actively) のためのネットワークという意味で「愛PLAnet」と名付けたこのシステムは2つの大きな特色を有する。一方は医療連携の実態を地域住民からも「見える・わかる」ようにするための website (図1. <http://www.ai-planet.jp/>) で、地域における赤十字の存在意義の啓発にも有用と考えた。他方は療養病床削減と今後の受療予測に基づき近い将来危惧される病床不足に、病床利用の効率化で対応するための「病床共同運用」システム (図2) である。前者は幅広い情報公開と意見の収集を通して地域住民との医療に関する合意形成をめざし、後者は多数の医療施設で病床を共同運用することで行き場のない患者の受け皿作りを目的とした。いずれも、現在地域医療が抱える諸問題を解決する可能性を秘めた取り組みで、患者の視点を尊重した良質かつ効率的で検証可能な医療提供体制構築の第一歩と位置づけた⁴⁾。病床共同運用に際して、当初、米国の地域における医療情報共有を目指す組織 RHIO (Regional Health Information Organization) のような形態をめざしたが、医師会に時期尚早との意見が根強く、また本家の RHIO が必ずしも成功しているとはいはず、後日の課題とした。

設立母体の異なる病院間の病床共同運用は前例がない大胆な試みのため、コンセプトの発表直後から地方紙でも大きく報じられた。共同運用が強調されすぎた結果、これが「患者囲い込み」を狙ったシステムという誤解を医師会の一部に生じ、医療機関向けの説明会を急遽開催するなど、予定外の対応も必要になった。共同運用は、

特定の医療機関の利益を企図したものではなく、患者中心の視点で、医療連携の最終形として、地域の全病床をあたかもひとつの病院のように効率良く運用することを本来の目的とした。ただ、実際、どの程度機能するか全く未知数であったため、第一段階では当院を中心とした「地域医療連携を考える会」加入8施設で運用開始した。しかし、小規模だったことが、誤解を生む皮肉な結果となった。この会は、2002年に地域医療連携の円滑な連携が必要不可欠であるとの共通認識のもと、急性期・回復期・維持期・在宅のそれぞれの役割を担う5施設（現在は9施設）で発足した。松山医療圏で地域完結型医療への転換期に、地域住民が安心して利用できるシームレスな（切れ目ない）医療の提供を目指した会である。

また、この種のシステムの成否は、日々のデータ更新にかかっている。そのため、入力が容易で担当者の過度の負担にならないように簡便を旨とした。病状とその治療・療養に最適な病床をマッチさせるシステムであるが、小規模運用で明らかとなつた問題点は、1回で病床が見つかる割合が6割未満と予想外に低かった点である。たとえ1回でマッチしても、その病床が患者・家族の希望と必ずしも一致するわけではないため、効率の良い連携のためには参加病床規模拡大が不可欠と考えられた。また医療機関には利用継続のための動機づけが必要であるが、現時点では魅力的なインセンティブを提供できていない。

4. 結語

今後の超高齢化社会において地域医療をい

かに維持するべきかという議論に、利用者である住民の積極的関与は不可欠である。また、今後の社会保障のあるべき姿に関しても、特にサービス内容とその費用負担の面で国民の意見集約と合意形成が必要である。愛PLAnetは、地域住民との対話を通じてより良い地域医療構築を目指す。

図の説明

図1. 愛PLAnet website

図2. 病床共同運用の概念図

各病床機能を最大限に活用し、早期の治癒あるいは在宅療養への移行を目指す。

参考文献

- 1) 厚生労働省 21世紀の医療提供の姿
2001年9月25日（厚生労働省ホームページ掲載資料）
- 2) 第3回医療計画の見直し等に関する検討会ワーキンググループ資料 2004年9月29日（厚生労働省ホームページ掲載資料）
- 3) 長谷川敏彦【病院はどう生き残るか】日本の高齢化と医療システム
医学のあゆみ 222:453-456, 2007
- 4) 藤崎智明、渕上忠彦【ITが結ぶ地域医療連携の実力】医療再生に向けたネットワークの真価 医療連携と地域社会再生
「愛PLAnet」が目指すもの
新医療 36:60-62, 2009